

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 6月 1日
(第62期) 至 昭和49年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年2月26日提出

会 社 名 日 本 触 媒 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SHOKUBAI KAGAKU KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 北 野 精

本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(06) 202-6031

連絡者 経理部次長 村 田 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 東 京 支 社

電話番号 東京(03) 502-1651

連絡者 東京支社総務課長 岩 沢 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1 会 社 の 概 況		頁
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1 株 当 り の 配 当 等 の 推 移	2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8	従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況		
1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況		
1	概 況	8
2	生 産 能 力	8
3	生 産 実 績	8
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5	販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況		
1	設 備	11
2	設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3	固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況		
1	財 務 諸 表	13
(1)	貸 借 対 照 表	13
(2)	損 益 計 算 書	17
(3)	剰 余 金 計 算 書	20
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	20
(5)	附 属 明 細 表	21
2	主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	28
3	資 金 繰 状 況	32
4	そ の 他	32
第6 株 式 事 務 の 概 要		33

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和16年8月21日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47年11月1日	350,000 千円	3,650,000 千円	有 償 ・ 一般募集
昭和47年12月1日	365,000	4,015,000	無 償 ・ 株主割当 (1:0.1)
昭和48年6月1日	401,500	4,416,500	無 償 ・ 株主割当 (1:0.1)
昭和49年10月26日	433,500	4,850,000	有 償 ・ 一般募集

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	97,000,000株

(注) 昭和50年1月30日に開催されました第62期定時株主総会において会社が発行する株式の総数が426,000千株に変更されました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	97,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	-

(注) 1 昭和49年8月16日開催の取締役会において、昭和49年12月1日付をもって資本準備金の一部485,000千円を資本に組入、無償株式9,700千株の発行を決議した。

2 上記無償新株式は、昭和49年11月30日現在の株主に対し、その所有する株式1株につき新株式0.1株の割合で割当てた。

3 新株式発行後の発行済株式総数及び資本の額

発行済株式総数 106,700千株

資 本 の 額 5,335,000千円

4 株式の状況

(昭和49年11月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8.161株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	38 人	27 人	133 人	9 人 (5)	11,679 人	11,886 人
所有株式数(イ)	— 株	27,776,759 株	1,109,042 株	43,884,149 株	132,616 株 (8,196)	24,097,434 株	97,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	28.64 %	1.14 %	45.24 %	0.14 % (0.02)	24.84 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	15 人	14 人	31 人	21 人	234 人	797 人	7,792 人	2,982 人	11,886 人
所有株式数(ロ)	56,361,908 株	98,999,34 株	7,695,673 株	12,558,60 株	35,658,71 株	47,087,94 株	13,129,438 株	382,522 株	97,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13 %	0.12 %	0.26 %	0.18 %	1.97 %	6.70 %	65.55 %	25.09 %	100 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	58.11 %	10.21 %	7.93 %	1.29 %	3.68 %	4.85 %	13.54 %	0.39 %	100 %

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	17,572千株	18.1%
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	12,067	12.4
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	5,535	5.7
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,640	3.8
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30	2,906	3.0
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	2,026	2.1
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,832	1.9
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4丁目68	1,580	1.6
株式会社 トーメン	東京都千代田区大手町1丁目1-3	1,459	1.5
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1丁目19	1,385	1.4
計		50,002	51.5

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決 算 年 月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月	昭和49年11月
1株当たり配当額	3円	3円	3円	3.75円	3.75円	3.75円
1株当たり税引後当期損益	7.08円	※ 7.14円	8.32円	12.21円	16.91円	※ 17.88円
1株当たり純資産額	120.35円	145.70円	137.92円	134.70円	147.64円	175.02円
配 当 性 向	42.3%	42.0%	36.1%	30.7%	22.2%	21.0%

(注) ※ 昭和47年11月1日の増資株式(7,000千株)及び昭和49年10月26日の増資株式(8,670千株)の配当については同年6月1日を起算日として、旧株式と同一権利といたしましたので、期末株式数で計算表示しております。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	決算年月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月	昭和49年11月
	最 高	318円	475円	429円	403円	427円	427円
	最 低	206円	255円	299円	265円	244円	288円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和49年6月	昭和49年7月	昭和49年8月	昭和49年9月	昭和49年10月	昭和49年11月
	最 高	405円	427円	415円	370円	351円	332円
	最 低	370円	372円	340円	350円	288円	290円
	売 買 高	556千株	2,029千株	871千株	133千株	1,640千株	1,212千株

(注) 市場相場及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものです。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和50年2月26日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	北 野 精 一 (明治44年1月2日生)	昭和7年3月 神戸高等商業学校卒 同13年2月 フサメ硫酸工業㈱入社 同23年1月 当社取締役 同38年7月 常務取締役 同40年7月 専務取締役 同45年4月 取締役社長	338
代表取締役 専務 (生産部門担当)	石 川 三 郎 (大正2年4月27日生)	昭和11年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取 締 役 同38年7月 常務取締役 同40年7月 専務取締役	72
代表取締役 専務 (研究・開発 部門担当)	佐 久 山 滋 (大正2年5月14日生)	昭和12年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取 締 役 同38年7月 常務取締役 同42年7月 専務取締役	51
専務取締役 (事務部門担当)	湯 浅 猪 平 (明治44年1月23日生)	昭和7年3月 東京大学法学部卒 同16年8月 日本鋼管㈱入社 同31年11月 当社入社 同38年7月 取 締 役 同40年7月 常務取締役 同46年7月 専務取締役	57
常務取締役 (化学品営業 第1本部長 東京駐在)	速 水 多 根 雄 (明治44年1月28日生)	昭和10年3月 東京工業大学窯業学科卒 同 年 4月 日本製鉄㈱入社 同35年12月 富士製鉄㈱化学部長 同40年7月 当社常務取締役	11
常務取締役 (総務・人事 労政担当)	沢 田 四 郎 (大正2年12月6日生)	昭和12年3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 日本染料製造㈱入社 同38年7月 住友化学工業㈱ 医薬事業部副事業部長 同40年7月 当社常務取締役	29
常務取締役 (開発本部長)	工 藤 正 (大正8年1月7日生)	昭和16年12月 京都大学燃料化学科卒 同 年 12月 日本窒素肥料㈱入社 同22年4月 大阪通産局入局 同26年6月 当社入社 同40年7月 取 締 役 同46年7月 常務取締役	39
常務取締役 (経理・資材担当)	石 坂 一 郎 (大正10年1月1日生)	昭和19年9月 中央大学法学部卒 同20年9月 大蔵省銀行局入局 同26年9月 当社入社 同40年7月 取 締 役 同48年7月 常務取締役	33
常務取締役 (化学品営業 第2本部長)	山 本 安 弘 (大正13年1月1日生)	昭和18年9月 神戸高等商業学校卒 同 年 9月 大同貿易㈱入社 同22年5月 当社入社 同40年7月 取 締 役 同48年7月 常務取締役	58
常務取締役 (樹脂営業本部長)	須々木 毅 (大正6年9月26日生)	昭和21年9月 名古屋大学金属工学科卒 同 年 10月 ベントン工業合資会社入社 同26年2月 当社入社 同42年7月 取 締 役 同48年7月 常務取締役	33

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (生産本部長)	中 島 爾 (大正10年11月29日生)	昭和19年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 南満洲鉄道中央試験所入所 同 24年11月 当社入社 同 42年 7月 取締役 同 48年 7月 常務取締役	千株 19
常務取締役 (吹田製造所長)	犬 伏 佳 郎 (大正13年11月10日生)	昭和21年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 当社入社 同 42年 7月 取締役 同 48年 7月 常務取締役	25
取 締 役 (姫路製造所長)	鈴 木 晴 一 (大正14年 5月 4日生)	昭和23年 3月 大阪大学応用化学科卒 同 年 4月 当社入社 同 46年 7月 取締役	17
取 締 役 (東京支社長兼 技術特許部長)	新 家 正 巳 (大正10年 5月 31日生)	昭和19年 9月 名古屋大学化学科卒 同 23年 5月 通商産業省入省 同 32年 2月 当社入社 同 46年 7月 取締役	13
取 締 役 (総務部長)	川 田 義 孝 (大正 8年 2月 22日生)	昭和16年12月 関西学院大学商学科卒 同 25年10月 当社入社 同 48年 7月 取締役	18
取 締 役	後 藤 甲 一 (大正13年 3月 20日生)	昭和27年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 当社入社 同 48年 7月 取締役	11
取 締 役 (研究所長)	大 原 隆 (昭和 2年 8月 11日生)	昭和27年 3月 大阪大学理学部卒 同 年 4月 当社入社 同 48年 7月 取締役	4
取 締 役 (人事労政部長)	小 川 清 風 (昭和 2年 9月 2日生)	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 同 年 5月 当社入社 同 48年 7月 取締役	13
取 締 役	高 畑 誠 一 (明治20年 3月 21日生)	明治42年 2月 神戸高等商業学校卒 同 年 2月 合名会社鈴木商店入店 昭和 3年 2月 日商代表取締役 同 31年11月 帝国人造絹糸相談役 同 34年 1月 当社取締役	13
監 査 役	高 見 詳 治 (大正 6年 9月 20日生)	昭和15年 3月 東京大学経済学部卒 同 年 4月 日本放送電機入社 同 20年10月 三和塗料工業入社 同 26年 6月 当社入社 同 38年 7月 取締役 同 46年 1月 常務取締役 同 48年 7月 監査役	27
監 査 役	立 明 正 (大正元年12月25日生)	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 10年 4月 日本興業銀行入行 同 34年11月 同行取締役福岡支店長 同 35年11月 日本輸出入銀行理事 同 39年 5月 日本興業銀行常務取締役 同 44年11月 共立取締役社長 同 45年 7月 当社監査役	12
計	21名		893

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和49年11月30日現在

性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,561人	32.8才	11年8箇月	147,638円
女	128人	24.1才	3年2箇月	84,931円
合計または平均	1,689人	32.0才	11年0箇月	142,885円

(注) 1 平均給与月額は、11月度の平均基準内賃金に平均基準外賃金を加えたものです。

賞与の月割額は含んでいません。

2 関係会社への出向社員を含み、使用人兼務役員は含んでいません。

3 このほか嘱託及び臨時従業員の期中平均人員は87人です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、本社、研究所及び各製造所に支部をもつ単一組織で、昭和21年に結成され、現在は合成化学産業労働組合連合に加盟しています。

昭和49年11月30日現在の組合員数は1,462人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれていません。

労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1 下記各号の物品の製造並びに販売

- 1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品
- 2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品
- 3) ポリエステル樹脂等合成樹脂
- 4) 触 媒

2 前項各号に関連附帯する事業

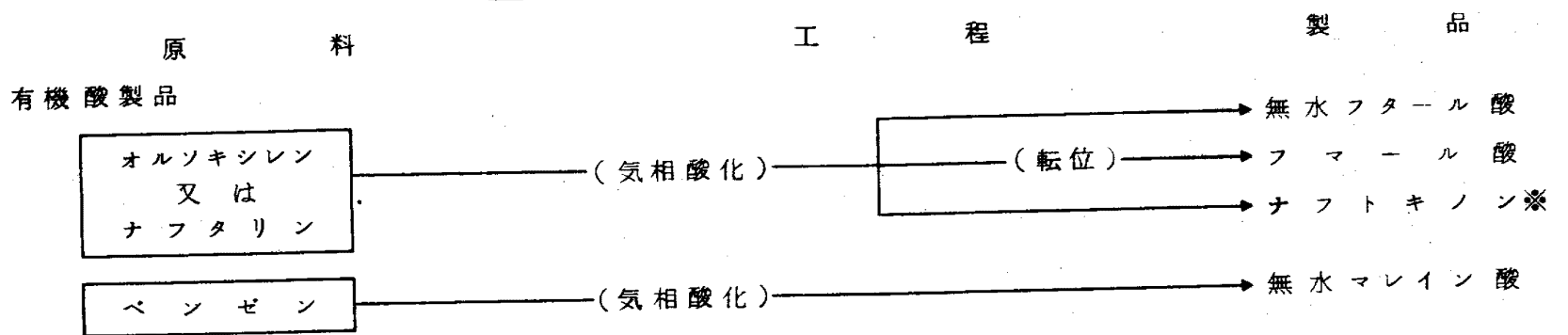
(2) 事業の内容

主要製品名及び主なる用途は次のとおりです。

品 名	主要製品名及び主なる用途	生産金額による比率	
		第61期 (自昭和48年12月1日) (至昭和49年5月31日)	第62期 (自昭和49年6月1日) (至昭和49年11月30日)
有機酸製品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤並びに樹脂塗料の基礎原料として重要であるばかりではなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っています。又、無水フタル酸の副産物としてフマル酸を生産しています。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、農薬、ペーパー・サイジング剤等の原料となります。	19.7%	14.7%
石油化学製品	酸化エチレンは、界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等の原料として広汎な用途があります。 又、エタノールアミンは合成洗剤、医薬品、ガス吸収剤等の原料となります。 アクリル酸は、アクリル酸エステル、ポリマー類の原料として用途があります。又アクリル酸エステルは、アクリル繊維、塗料等の原料となります。 ソフタノール®(高級アルコール)は、家庭用合成洗剤、工業用界面活性剤の原料となります。	58.1	72.0
合成樹脂	エポラック®(ポリエステル樹脂)は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ボート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗料、床のライニング等をはじめ、一般雑貨の広い分野に用途をもっています。	20.6	11.2
その他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノンを生産しております。	1.6	2.1
計		100	100

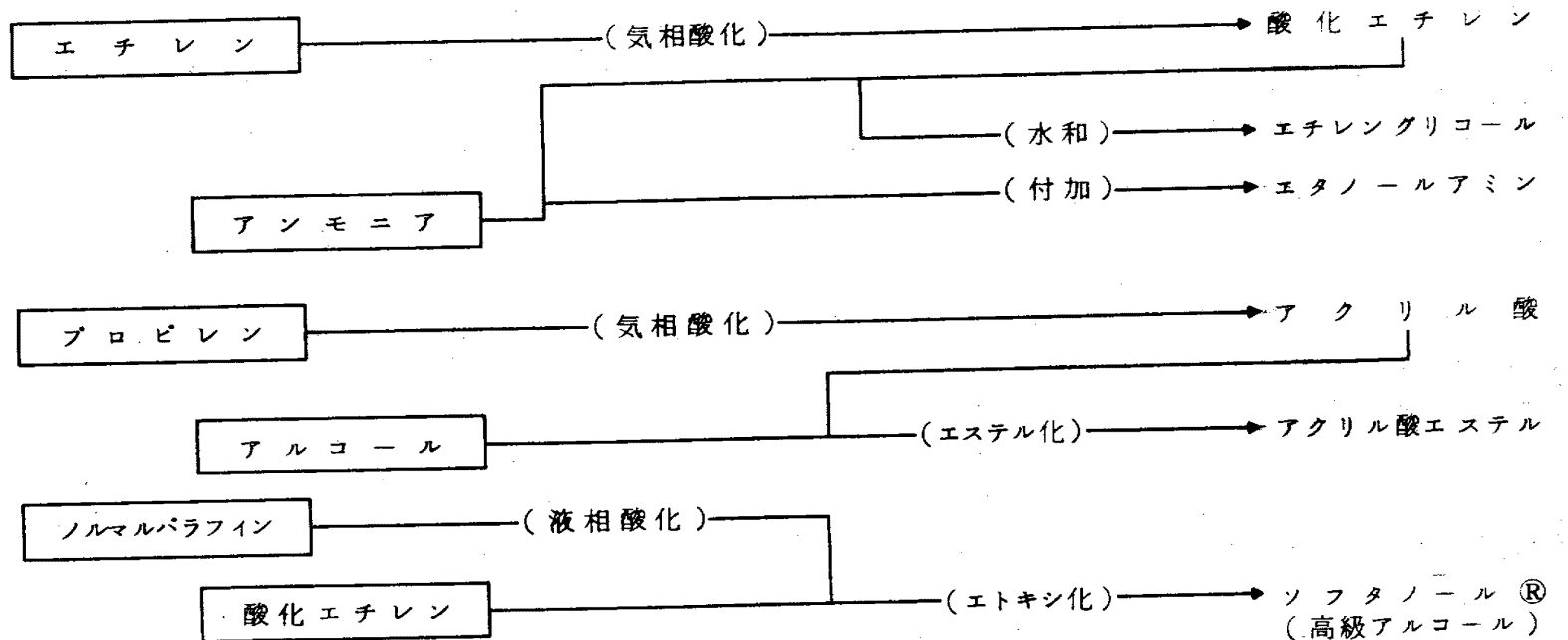
(注) 生産金額は、各製品の生産数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

生産系統図

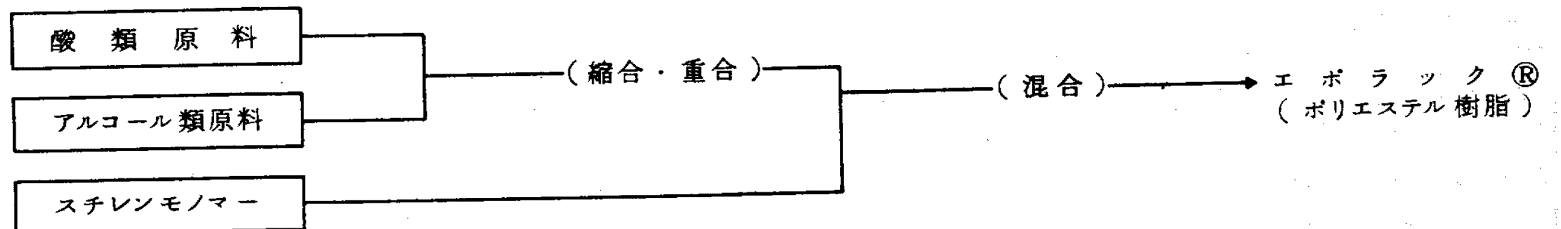


(注) ※ナフトキノンは原料がナフタリンの場合のみ生成します。

石油化学製品



合成樹脂



(3) 事業内容の変更等

昭和50年1月30日に開催されました第62期定時株主総会において会社の目的が変更され、次の2項目が追加されました。

- 1 化学機械・器具・装置の製作ならびに販売
- 2 建設工事の請負

2 経営上の重要な契約

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりです。

契約締結先	契約締結年月	内 容	有効期間
全ソヴィエト社会主義共和国連邦	昭和42年 5月	酸化エチレン、エチレングリコール製造プラントに係る技術援助	—
(フランス共和国) プロデュイ.シミック.ユジーヌ.クールマン	昭和47年 3月	アクロレイン、アクリル酸及びアクリル酸エステル製造実施権許諾契約	昭和47年3月 ～特許有効期間
(朝鮮民主主義人民共和国) 朝鮮設備輸入商社	昭和47年12月	酸化エチレン、エチレングリコール製造プラントに係る技術援助	—
(アメリカ合衆国) ローム.アンド.ハース.カンパニー	昭和48年 3月	アクロレイン及びアクリル酸製造実施権許諾契約	昭和48年3月 ～特許有効期間
(アメリカ合衆国) ザ.キャタリスト.カンパニー	昭和48年 7月	自動車排気ガス浄化用触媒製造に係る技術援助	昭和48年7月 ～

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

〔有機酸製品〕 主力製品の無水フタル酸は、当期にいたり塩ビ可塑剤、合成樹脂、塗料など関連分野の需要が不況の影響を受け急速に鈍化し、さらに国際環境の悪化により、輸出も大幅に減少いたしましたため、売上高では前期に比して28%の減収となりました。

一方、無水マレイン酸は合成樹脂分野を中心として、需要は低調でありましたが、輸出が好調でありましたため17%の増収となりました。したがって、有機酸製品全体で見ますと、前期に比して21%の減収となりました。

〔石油化学製品〕 酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、アクリル酸およびアクリル酸エステルなど石油化学製品は、いずれも前期に引き続き好調に推移し、32%の増収となりました。

なかでも、主力製品のエチレングリコールは、合成繊維分野の需要が期の後半にいたり、繊維市況悪化の影響を受けましたが、不凍液の需要期入りと、輸出の好調により前期に比して44%の増収となり、当期の業績向上に大きく貢献いたしました。

〔合成樹脂〕 主力製品のポリエステル樹脂“エボラック®”は、総需要抑制政策により、住宅関連分野を中心としたFRP関係の需要が著しく減少いたしましたため、大幅な減産を余儀なくされ、前期に比して47%の減収の止むなきにいたしました。

さらに、ベンゾグアナミン、各種塗料用樹脂、耐熱性電気絶縁用樹脂なども低調に推移いたしましたため、合成樹脂全体では41%の減収となりました。

〔その他〕 その他の製品では農薬ジチアノンが不需要期に入り、さらにダイクロン、フタロニトリルも低調でありましたが、アンストラキノン、ナフトキノンが好調に推移いたしましたため、その他の製品全体では前期に比して7%の増収となりました。

2 生産能力

(単位：題/年)

品 名	昭和49年5月末	昭和49年11月末
有機酸製品	115,600	115,600
石油化学製品	183,000	183,000
合成樹脂	51,600	51,600

(注) 1 生産能力は、保有設備について触媒の取替、機器の保持に必要な日数を考慮し、年間生産可能量を表示したものです。

2 硫酸触媒を除き、いずれも1日24時間稼働です。

3 生産実績

(a) 生産実績及び稼働率

品 名	区 分	第61期 (自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)		第62期 (自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)	
		金 額	稼働率	金 額	稼働率
有機酸製品	合 計	4,729,130 ^冊	81%	3,489,552 ^冊	53%
	月平均	788,188		581,592	
石油化学製品	合 計	13,924,714	104	17,112,430	110
	月平均	2,320,786		2,852,072	
合成樹脂	合 計	4,942,880	71	2,645,608	36
	月平均	823,813		440,935	
そ の 他	合 計	366,144		507,341	
	月平均	61,024		84,556	
合 計	合 計	23,962,868		23,754,931	
	月平均	3,993,811		3,959,155	

(注) 1 生産金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

2 上記の外、合成樹脂原料として次のとおり生産しています。

(単位：千円)

品 名	第61期 (自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)	第62期 (自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)
有機酸製品	634,783	337,119
石油化学製品	129,584	71,500

3 稼働率は、上記社内使用品を含めて算出しています。

4 上記の外、商品の仕入実績は次のとおりです。

(単位：千円)

(仕入実績)

品名	区分	第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)	第62期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)
有機酸商品	合計	85,354	39,393
	月平均	14,226	6,565
石油化学商品	合計	310,122	816,929
	月平均	51,687	136,155
合成樹脂	合計	1,301,575	907,131
	月平均	216,929	151,189
その他	合計	1,165,744	1,051,333
	月平均	194,291	175,222
合計	合計	2,862,795	2,814,786
	月平均	477,133	469,131

(注) 仕入金額は、仕入数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

(単位：吨)

(b) 主要原材料の受払状況

品名	第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)			第62期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)			
	期首在庫量	入手量	消費量	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
芳香族系原料	11,201	59,258	55,385	15,074	37,828	37,171	15,731
オレフィン系原料	1,534	82,235	83,274	495	88,316	88,370	441

(c) 主要原材料価格の推移

(単位：円/吨)

品名	第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)	第62期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)
芳香族系原料	55,800	70,100
オレフィン系原料	59,500	74,500

4 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行なっています。

(単位：吨)

(b) 今後の生産計画

品名	昭和49年12月～昭和50年2月	昭和50年3月～昭和50年5月	合計
有機酸製品	13,000	15,000	28,000
石油化学製品	49,000	52,000	101,000
合成樹脂	5,000	6,000	11,000

(注) 1 上記の外、合成樹脂原料として有機酸製品3,600吨、石油化学製品600吨を生産する予定です。

2 上記の外、商品の仕入計画は次のとおりです。

(仕入計画)

(単位：吨)

品名	昭和49年12月～昭和50年2月	昭和50年3月～昭和50年5月	合計
有機酸商品	30	40	70
石油化学商品	600	700	1,300
合成樹脂	1,400	1,900	3,300

5 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

国内販売、国外販売とも商社を通じて販売し、原則として直接販売は行なっていません。

(b) 販 売 実 績

品 名	区 分	第 6 1 期 (自昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 9 年 5 月 3 1 日)		第 6 2 期 (自昭和 4 9 年 6 月 1 日 至昭和 4 9 年 1 1 月 3 0 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	4 0,1 5 5 吨	4,8 9 1,6 9 9 千円	2 8,6 1 4 吨	3,8 5 2,0 5 2 千円
	月 平 均	6.6 9 3	8 1 5,2 8 3	4,7 6 9	6 4 2,0 0 9
石 油 化 学 製 商 品	合 計	1 1 7,1 4 3	1 4,4 4 3,9 8 6	1 2 6,3 6 7	19,0 9 9,0 3 0
	月 平 均	1 9,5 2 4	2 4 0 7,3 3 1	2 1,0 6 1	3,1 8 3,1 7 2
合 成 樹 脂	合 計	2 0,4 9 7	5,8 8 3,4 0 8	1 1,6 5 0	3,4 5 4,4 6 4
	月 平 均	3,4 1 6	9 8 0,5 6 8	1,9 4 2	5 7 5,7 4 4
そ の 他	合 計	—	1,6 0 6,5 3 8	—	1,7 1 8,4 5 7
	月 平 均	—	2 6 7,7 5 6	—	2 8 6,4 0 9
合 計	合 計	—	2 6,8 2 5,6 3 1	—	28,1 2 4,0 0 3
	月 平 均	—	4,4 7 0,9 3 8	—	4,6 8 7,3 3 4

(c) 輸 出 実 績

上記販売実績のうち、輸出実績は次のとおりです。

品 名	区 分	第 6 1 期 (自昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 9 年 5 月 3 1 日)		第 6 2 期 (自昭和 4 9 年 6 月 1 日 至昭和 4 9 年 1 1 月 3 0 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	4,9 6 0 吨	7 9 4,0 7 5 千円	3,4 6 8 吨	6 7 1,8 8 4 千円
	月 平 均	8 2 7	1 3 2,3 4 6	5 7 8	1 1 1,9 8 1
石 油 化 学 製 商 品	合 計	7,1 8 7	1,0 5 0,3 0 3	1 4,5 9 6	3,2 8 7,9 8 9
	月 平 均	1,1 9 8	1 7 5,0 5 1	2,4 3 3	5 4 7,9 9 8
合 成 樹 脂	合 計	8 2 3	2 4 5,5 9 0	8 7 9	2 3 2,5 0 1
	月 平 均	1 3 7	4 0,9 3 1	1 4 7	3 8,7 5 0
そ の 他	合 計	—	3 0 3,4 2 1	—	5 8 1,2 8 6
	月 平 均	—	5 0,5 7 0	—	9 6,8 8 1
合 計	合 計	—	2,3 9 3,3 8 9	—	4,7 7 3,6 6 0
	月 平 均	—	3 9 8,8 9 8	—	7 9 5,6 1 0

(注) 輸出高は売上高に対し、第 6 1 期 8.9 %、第 6 2 期 1 7.0 %であり、主要輸出先は、韓国、米国、東南アジア、中国、欧州各国、オーストラリア、アフリカ各国、ソ連等です。

(d) 販売価格の推移

(単位：円/吨)

品 名		第 6 1 期			第 6 2 期		
		昭和 4 8 年 1 2 月	昭和 4 9 年 3 月	昭和 4 9 年 5 月	昭和 4 9 年 6 月	昭和 4 9 年 9 月	昭和 4 9 年 1 1 月
有 機 酸 製 品	無水フタル酸	1 1 5,0 0 0	1 1 5,0 0 0	1 1 5,0 0 0	1 1 5,0 0 0	1 5 0,0 0 0	1 5 0,0 0 0
	無水マレイン酸	1 6 5,0 0 0	1 6 5,0 0 0	1 6 5,0 0 0	1 6 5,0 0 0	2 0 0,0 0 0	2 0 0,0 0 0
石油化学 製 品	エチレングリコール	1 2 0,0 0 0	1 2 0,0 0 0	1 2 0,0 0 0	1 4 2,0 0 0	1 4 2,0 0 0	1 4 2,0 0 0
	アクリル酸エステル	2 6 0,0 0 0	2 6 0,0 0 0	2 6 0,0 0 0	2 6 0,0 0 0	3 0 0,0 0 0	3 0 0,0 0 0
合成樹脂	ポリエステル樹脂	2 2 0,0 0 0	3 0 0,0 0 0	3 0 0,0 0 0	3 0 0,0 0 0	3 0 0,0 0 0	2 8 0,0 0 0

(注) 販売価格は、市場価格によって表示しています。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和49年11月30日現在における事業設備の概要は次のとおりです。

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

摘 要	事業所別	事業内容	土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資 産	有形固定 資産帳簿 価 額	従業員数
			面 積	金 額	延面積	金 額				
生 産 ・ 研 究 設 備	吹田製造所 及 研 究 所	触媒及び合成樹脂の製造並びに基礎研究	67,078 ^{m²} (18,323)	千円 118,098	24,573 ^{m²}	千円 349,527	千円 460,681	千円 265,301	千円 1,193,607	人 382
	姫路製造所	有機化学製品及び石油化学製品の製造	752,036	197,2022	35,614	579,150	337,2110	1,157,696	7,080,978	548
	川崎製造所	石油化学製品の製造	97,797	655,768	19,202	486,858	4,114,307	561,553	5,818,486	355
	追浜工場	合成樹脂の製造	4,623 (4,072)	36,825	2,404	61,946	70,425	28,567	197,763	43
営 業 設 備	本 社	総合統括業務	113,623	200,747	5,929 (4,075)	55,545	—	76,257	332,549	298
	東京支社	販売・調査・開発業務	2,814	88,187	4,508 (1,501)	131,264	—	64,664	284,115	63
計			1,037,971 (223,95)	3,071,647	92,230 (5,576)	1,664,290	8,017,523	2,154,038	14,907,498	1,689

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額には、「建設仮勘定」1,045,573千円は含んでいません。
- 2 土地面積及び建物延面積の()内は、借地及び借家の面積(内数)を示します。
なお、これらに対して「借地権」1,546千円、「敷金及保証金」172,105千円を計上しています。
- 3 その他の有形固定資産は、「構築物」1,438,516千円、「車輛及運搬具」261,587千円、「工具器具及備品」453,935千円です。

(2) 主要機械装置及び稼動状況

事業所名	品 名	製品製造装置名	基 数	生産能力/年	稼動状況
吹田製造所	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	8	36,000 吨	稼 動
	触 媒	硫酸触媒製造装置	4	540 立方米	稼 動
姫路製造所	有 機 酸 製 品	無水フタル酸製造装置	6	92,000 吨	1基一時休止 5基稼動
		無水マレイン酸製造装置	1	18,000	稼 動
	石 油 化 学 製 品	アクリル酸エステル製造装置	2	25,000	稼 動
川崎製造所	石 油 化 学 製 品	酸化エチレン製造装置	3	146,000	稼 動
		高級アルコール製造装置	1	12,000	稼 動
追浜工場	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	1	12,000	稼 動

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(a) 設備の新設、拡充計画の主なものは、次表のとおりです。

事業所	内 容	予算金額	既支払額	着工時期	完成時期	完成後の 増加能力
姫路製造所	アクリル酸エステル製造設備の増設	700,000 ^{千円}	— ^{千円}	49年 7月	50年 6月	10,000 ^円 /年
	無水マレイン酸製造設備の増設	3,000,000	—	49年 7月	50年11月	18,000
吹田製造所	合成樹脂製品製造設備の増設	500,000	34,000	49年 7月	50年 3月	6,000
各製造所	その他諸合理化及び改造工事					若干の能力増加が見込まれる。
	有機酸製品製造設備	760,000	205,000	48年12月	50年11月	
	石油化学製品製造設備	1,430,000	403,000	48年12月	50年11月	
	合成樹脂製造設備	120,000	35,000	48年12月	50年11月	
	公害防止関係設備の増設	900,000	49,000	49年10月	50年10月	
	研究室増設	155,000	41,000	49年 3月	49年12月	
	福利厚生施設	516,000	414,000	48年 7月	49年12月	
	その他の附帯設備	1,267,000	767,000	—	—	
計		9,348,000	1,948,000			

(b) 資金調達方法

上記設備計画の予算金額9,348,000千円から既支払額1,948,000千円を差引いた残額7,400,000千円の資金調達は、3,000,000千円は借入金により、残額は自己資金を予定しております。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

第62期（自昭和49年6月1日至昭和49年11月30日）の財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

代表取締役社長 北 野 精 一 殿

作 成 日 昭 和 5 0 年 2 月 2 5 日

監査法人の名称 監 査 法 人 太 田 哲

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士

七條正之
泉 素次

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本触媒化学工業株式会社の昭和49年6月1日から昭和49年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）』の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本触媒化学工業株式会社の昭和49年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座6丁目16番9号

電話 東京(03)543-2911

関与社員が
執務した事務所

神戸市生田区江戸町96番地 ストロングビル

電話 神戸(078)321-5658

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 6 1 期 (昭 和 4 9 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 6 2 期 (昭 和 4 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金	(うち外貨建) US\$3,015,27	5,264,681		(うち外貨建) US\$12,205,31	8,019,362	
2. 受 取 手 形※1		8,008,334			5,615,231	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2		1,210,378			966,090	
4. 売 掛 金	(うち外貨建) US\$499,950	4,540,533		(うち外貨建) US\$454,500	4,066,854	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		378,844			417,778	
6. 商 品		123,063			104,079	
7. 製 品		1,661,823			2,026,102	
8. 原 材 料		1,865,193			2,226,534	
9. 仕 掛 品		1,344,696			1,611,457	
10. 貯 蔵 品		223,387			263,660	
11. 充 填 触 媒※3		1,583,191			1,774,198	
12. 前 払 費 用		192,932			211,140	
13. 短 期 貸 付 金		49,268			142,097	
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		422,440			564,460	
15. そ の 他 の 流 動 資 産		213,772			177,074	
貸 倒 引 当 金		△ 242,631			△ 213,545	
流 動 資 産 合 計		26,839,904	58.0		27,972,571	56.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※4						
1. 建 物	2,369,694			2,649,932		
減 価 償 却 引 当 金	925,725	1,443,969		985,642	1,664,290	
2. 構 築 物	1,830,587			2,309,904		
減 価 償 却 引 当 金	755,227	1,075,360		871,388	1,438,516	
3. 機 械 装 置	2,213,637			2,313,235		
減 価 償 却 引 当 金	1,392,071	8,215,662		1,511,482	8,017,523	
4. 車 輛 及 運 搬 具	480,383			570,584		
減 価 償 却 引 当 金	270,004	210,379		308,997	261,587	
5. 工 具 器 具 及 備 品	897,963			1,017,948		
減 価 償 却 引 当 金	557,475	340,488		564,013	453,935	
6. 土 地		2,701,529			3,071,647	
7. 建 設 仮 勘 定		687,098			1,045,573	
有 形 固 定 資 産 合 計		14,674,485	(31.7)		15,953,071	(32.1)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 特 許 権		6,843			6,009	
2. 借 地 権		1,546			1,546	
3. 電 話 加 入 権		6,683			7,255	
4. 施 設 利 用 権		28,156			25,891	
無 形 固 定 資 産 合 計		43,228	(0.1)		40,701	(0.1)

(単位:千円)

科 目	第 6 1 期 (昭 和 4 9 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 6 2 期 (昭 和 4 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(3) 投 資		%			%	
1. 投 資 有 価 証 券※5	(うち外貨建) US\$ 16,500	2,007,895		(うち外貨建) US\$ 16,500	2,626,610	
2. 関 係 会 社 株 式	(うち外貨建) US\$500,000	587,755		(うち外貨建) US\$500,000	632,755	
3. 出 資 金		1,235			1,235	
4. 長 期 貸 付 金		22,982			122,983	
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		427,634			581,639	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	(うち外貨建) US\$1,500,000	1,092,225		(うち外貨建) US\$1,500,000	1,138,425	
7. 長 期 未 収 入 金	(うち外貨建) US\$315,000	172,636		(うち外貨建) US\$270,000	108,310	
8. 敷 金 及 保 証 金		185,615			184,104	
9. そ の 他 の 投 資		179,739			209,113	
貸 倒 引 当 金		△ 20,103			△ 22,919	
投 資 合 計		4,657,613	(10.1)		5,582,255	(11.3)
固 定 資 産 合 計		19,375,326	41.9		21,576,027	43.5
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		25,312			22,237	
繰 延 勘 定 合 計		25,312	0.1		22,237	0.1
資 産 合 計		46,240,542	100		49,570,835	100
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		6,451,380			6,534,672	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		535,422			418,164	
3. 買 掛 金		3,167,328			2,531,552	
4. 関 係 会 社 買 掛 金		640,160			651,822	
5. 短 期 借 入 金		1,650,000			1,814,000	
6. 1年以内に返済する長期借入金(一部担保付)	(うち外貨建) US\$543,000	2,901,022		(うち外貨建) US\$682,000	3,043,254	
7. 未 払 金		242,223			415,265	
8. 未 払 費 用※6		443,098			235,879	
9. 預 り 金		108,840			230,494	
10. 法 人 税 等 引 当 金※7		2,644,880			2,231,234	
11. 賞 与 引 当 金※8		467,497			—	
12. 修 繕 引 当 金※9		230,169			261,622	
13. 設 備 関 係 支 払 手 形		1,137,726			1,871,543	
14. 従 業 員 預 り 金		495,341			653,589	
15. そ の 他 の 流 動 負 債		19,457			1,483	
流 動 負 債 合 計		21,134,543	45.7		20,894,573	42.1
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 (一部担保付)	(うち外貨建) US\$1,607,000	8,251,132		(うち外貨建) US\$1,266,000	7,618,871	
2. 退 職 給 与 引 当 金※10		1,283,818			1,536,182	
3. 技 術 輸 出 未 実 現 額※11		113,400			97,200	
固 定 負 債 合 計		9,648,350	20.9		9,252,253	18.7

(単位:千円)

科 目	第 6 1 期 (昭 和 4 9 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 6 2 期 (昭 和 4 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%
1 買換資産圧縮引当金		85,027			84,534	
2 保険差益圧縮引当金		46,286			39,251	
3 海外市場開拓準備金		61,410			46,772	
4 特別償却準備金		2,010,680			1,988,009	
5 公害防止準備金		200,000			275,000	
6 海外投資等損失準備金		13,600			13,600	
特定引当金合計		2,417,003	5.2		2,447,166	4.9
負債合計		33,199,896	71.8		32,593,992	65.7
(資本の部)						
I 資 本 金		4,416,500	9.5		4,850,000	9.8
(授 権 株 式 数)	(168,000千株)			(168,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(88,330千株)			(97,000千株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		1,933,208			4,057,358	
資本剰余金合計		1,933,208	4.2		4,057,358	8.2
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		695,000			735,000	
2 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	317,050			347,050		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	520,000			550,000		
(3) 別 途 積 立 金	3,525,000	4,362,050		4,525,000	5,422,050	
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,633,888			1,912,435	
利益剰余金合計		6,690,938	14.5		8,069,485	16.3
資本合計		13,040,646	28.2		16,976,843	34.3
負債・資本合計		46,240,542	100		49,570,835	100

注1

第 6 1 期						第 6 2 期					
※1 このほか受取手形割引高 5,879,845千円						このほか受取手形割引高 6,227,908千円					
※2 このほか関係会社受取手形割引高 41,113千円						このほか関係会社受取手形割引高 95,611千円					
※3 これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額です。						これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額です。					
※4 このうち次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。						このうち次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。					
(担保資産) (単位:千円)						(担保資産) (単位:千円)					
摘 要	吹田製造所	旧尼崎工場	姫路製造所	川崎製造所	計	摘 要	吹田製造所	旧尼崎工場	姫路製造所	川崎製造所	計
建 物	223,687	18,206	197,991	139,899	579,783	建 物	245,637	17,599	261,116	218,731	743,083
構 築 物	4,181	—	66,940	32,125	103,246	構 築 物	4,197	—	126,345	29,854	160,396
機械装置	60,376	—	1,647,575	4,509,232	6,217,183	機械装置	289,909	—	3,075,745	4,184,201	7,549,855
土 地	40,369	11,582	454,210	612,150	1,118,311	土 地	40,369	11,582	1,372,050	612,150	2,036,151
計	328,613	29,788	2,366,716	5,293,406	8,018,523	計	580,112	29,181	4,835,256	5,044,936	10,489,485
社宅の建物 250,706千円、 土地 102,383千円						社宅の建物 247,340千円、 土地 102,383千円					
(債務の種類) 長期借入金 7,566,466千円						(債務の種類) 長期借入金 7,072,676千円					
1年以内に返済する長期借入金 2,651,279千円						1年以内に返済する長期借入金 2,753,572千円					

第 6 1 期	第 6 2 期
※ 5 このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 (担保資産)投資有価証券及び関係会社株式 163,008千円 (債務の種類)長期借入金 13,000千円 1年以内に返済する長期借入金 43,000千円	このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 (担保資産)投資有価証券及び関係会社株式 163,008千円 (債務の種類)長期借入金 5,000千円 1年以内に返済する長期借入金 27,000千円
※ 6 昭和49年上期賞与引当不足分203,159千円を含んでおります。	—
※ 7 このうち当期分事業税引当額 510,000千円	このうち当期分事業税引当額 440,000千円
※ 8 —	賞与引当金は税法の支給対象期間基準による繰入限度額を引当金に繰入れておりますが、当期は、11月末に賞与を支給しましたので期末残高は0となりました。
※ 9 有機酸製品、石油化学製品の大型製造装置に関し、装置別に定期整備に必要な費用を、厳重に見積り設定し、稼動期間に按分し、月々引当金に繰入れ、整備完了時に精算するものであります。	有機酸製品、石油化学製品の大型製造装置に関し、装置別に定期整備に必要な費用を、厳重に見積り設定し、稼動期間に按分し、月々引当金に繰入れ、整備完了時に精算するものであります。
※ 10 当期より退職給与引当金を従来の税法基準から期末要支給額計上方式に変更した。当期は、必要設定額(1,777,459千円)の72%まで繰入れ、従前より引当計上額380,510千円を増加しております。 なお、必要設定額に対する不足額は次期以降3期間にわたり規則的に繰入れる予定である。	—
※ 11 全ソヴィエト社会主義共和国連邦向酸化エチレン、エチレングリコールの技術輸出料に対するものです。	全ソヴィエト社会主義共和国連邦向酸化エチレン、エチレングリコールの技術輸出料に対するものです。

2 外貨建金銭債権及び債務換算にあたって採用した方法

第 6 1 期				第 6 2 期			
(1) 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。				(1) 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。			
(2) 長期金銭債権及び債務は、取得時又は発生時の為替相場を採用しました。なお、決算日の為替相場による円換算差額は次のとおりです。				(2) 長期金銭債権及び債務は、取得時又は発生時の為替相場を採用しました。なお、決算日の為替相場による円換算差額は次のとおりです。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額	摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
長 期 債 権	6 4 9, 2 2 7	5 9 8, 3 8 7	△ 5 0, 8 4 0	長 期 債 権	6 1 7, 7 7 4	6 1 1, 0 3 6	△ 6, 7 3 8
長 期 債 務	4 6 7, 4 2 6	4 5 3, 8 1 7	1 3, 6 0 9	長 期 債 務	3 6 5, 6 5 5	3 8 1, 0 6 6	△ 1 5, 4 1 1

3 各引当金及び準備金について税法限度額に対する比率は次のとおりです。

第 6 1 期	第 6 2 期
区 分	区 分
法人に基つるもの 税法 貸 倒 引 当 金 100 % 賞 与 引 当 金 100 退 職 給 与 引 当 金 144 保 険 差 益 圧 縮 引 当 金 100 租 税 に 基 つ る も の 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 100 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 100 特 別 償 却 準 備 金 100 公 害 防 止 準 備 金 100 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 100	法人に基つるもの 税法 貸 倒 引 当 金 100 % 賞 与 引 当 金 — 退 職 給 与 引 当 金 165 保 険 差 益 圧 縮 引 当 金 100 租 税 に 基 つ る も の 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 100 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 100 特 別 償 却 準 備 金 100 公 害 防 止 準 備 金 100 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 100

4 偶 発 債 務

(単位:千円)

会 社 名	摘 要	第 6 1 期	第 6 2 期
日 宝 化 学 ㈱	関 係 会 社 銀行借入等に対する連帯保証	462,380	444,540
日本ポリエステル㈱	"	581,800	735,000
日本蒸溜工業㈱	"	295,915	271,382
東京ファインケミカル㈱	"	580,888	586,292
日本ポリマー工業㈱	"	164,530	497,650
大船渡エフアールビー造船㈱	"	60,000	60,000
西日本エフアールビー造船㈱	"	40,000	40,000
㈱ 小 浜 ド ッ ク	"	27,120	29,480
大 光 海 運 ㈱	"	30,000	30,000
日 触 ア ロ ー 化 学 ㈱	"	5,000	5,000
中 国 化 工 ㈱	—	400,000	400,000
計		2,647,633	3,099,344

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 1 期 (自 昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 9 年 5 月 3 1 日)			第 6 2 期 (自 昭和 4 9 年 6 月 1 日 至 昭和 4 9 年 1 1 月 3 0 日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	27,113,696			28,352,824		
2. 売上値引及戻り高	288,065	26,825,631	100	228,821	28,124,003	100
II 売 上 原 価						
1. 期首商品たな卸高	219,271			123,063		
2. 期首製品たな卸高	1,277,067			1,661,823		
3. 当期商品仕入高	2,723,312			2,964,244		
4. 当期製品製造原価	17,813,004			18,859,794		
5. 他勘定受入高※1	97,634			58,686		
6. 原 価 差 額※2	167,002			282,157		
合 計	22,297,290			23,949,767		
7. 他勘定振替高※3	710,611			685,826		
8. 期末商品たな卸高	123,063			104,079		
9. 期末製品たな卸高	1,661,823	19,801,793	73.8	2,026,102	21,133,760	75.1
売上総利益		7,023,838	26.2		6,990,243	24.9
III 販売費及一般管理費						
1. 運 搬 費	1,008,524			1,099,579		
2. 販 売 手 数 料	19,384			14,003		
3. 広 告 宣 伝 費	35,332			50,503		
4. 貸倒引当金繰入額	78,291			—		
5. 役 員 報 酬	57,360			68,680		
6. 給 料 及 手 当 (含法定福利費)	320,600			358,479		
7. 賞与引当金繰入額	99,109			191,149		
8. 退職給与引当金繰入額	102,188			23,801		
9. 適格退職年金拠出額	4,429			6,178		
10. 厚生費及図書費	16,187			17,772		
11. 減 価 償 却 費	45,778			61,804		
12. 保 險 料	10,090			13,332		
13. 修 繕 費	20,137			12,431		
14. 租 税 課 金※4	516,941			450,428		
15. 消 耗 雑 品 費	57,720			109,639		
16. 会 費	10,983			12,061		
17. 交 際 費	76,702			85,727		
18. 旅 費 交 通 費	63,774			91,707		
19. 通 信 費	22,150			21,753		
20. 不 動 産 賃 借 料	48,821			52,144		
21. 雑 費	70,811	2,685,311	10.0	64,796	2,805,966	10.0
営業利益		4,338,527	16.2		4,184,277	14.9

(単位:千円)

科 目	第 6 1 期 (自 昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 9 年 5 月 3 1 日)			第 6 2 期 (自 昭和 4 9 年 6 月 1 日 至 昭和 4 9 年 1 1 月 3 0 日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
N 営 業 外 収 益			%			%
1. 受取利息及割引料	203,543			232,219		
2. 受取配当金	50,929			42,282		
3. 技 術 料	31,769			127,784		
4. 雑 収 入※5	78,258	364,499	1.3	180,965	583,250	2.1
当期総利益		4,703,026	17.5		4,767,527	17.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及割引料	797,375			855,677		
2. 休 止 固 定 費※6	5,542			640		
3. 雑 支 出※7	116,576	919,493	3.4	94,494	950,811	3.4
当期純利益		3,783,533	14.1		3,816,716	13.6

(注) 1 たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

たな卸資産の評価基準は、原価基準、たな卸方法は後入先出法によっています。

2 減価償却の方法は、税法の定める耐用年数により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっています。

3

第 6 1 期				第 6 2 期			
※1 原 料	97,336千円	そ の 他	298千円	原価差額調整外	41,406千円	原料	16,838千円その他 442千円
※2 原材料差額	169,926千円	労務費差額	△79,951千円	原材料差額	107,220千円	労務費差額	149,009千円
製商品差額	8,618千円	経費差額	26,274千円	製商品差額	△2,668千円	経費差額	88,369千円
仕掛品差額	△10,193千円	原価差額調整	52,328千円	仕掛品差額	△4,221千円	原価差額調整	△55,552千円
※3 原 料	658,648千円	雑 支 出	2,028千円	原 料	645,797千円	雑 支 出	20,932千円
販売費及 一般管理費	4,777千円	経 費	2,782千円	販売費及 一般管理費	7,635千円	経 費	3,967千円
原 価 差 額	42,376千円			原 価 差 額	7,495千円		
※4 このうち事業税引当額	510,000千円			このうち事業税引当額	440,000千円		
※5 不動産賃貸料	19,901千円	債券売却益 及び雑品売却	31,768千円	不動産賃貸料	20,842千円	債券売却益及び 雑品売却益	56,157千円
為替換算差益	7,878千円	そ の 他	18,711千円	為替換算差益	4,144千円	受取利益保険料	400,300千円
				貸倒引当金 洗替戻し益	26,270千円	そ の 他	33,522千円
※6 製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費です。				製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費です。			
※7 固定資産除却 損及び売却損	15,960千円	為替換算差損	5,990千円	固定資産除却損 及び売却損	11,168千円	為替換算差損	15,182千円
固定資産 撤去費用	42,114千円	そ の 他	52,512千円	固定資産 撤去費用	11,410千円	そ の 他	56,734千円

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第 6 1 期 (自 昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 9 年 5 月 3 1 日)		第 6 2 期 (自 昭和 4 9 年 6 月 1 日 至 昭和 4 9 年 1 1 月 3 0 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1 2 9 1 9, 0 3 9	6 9. 2 %	1 3, 1 0 9, 0 2 5	6 6. 3 %
II 労 務 費	2 0 0 5, 9 8 9	1 0. 7	2, 1 5 8, 4 0 4	1 0. 9
III 経 費 ※ 1	3, 7 4 7, 3 8 6	2 0. 1	4, 5 0 1, 2 2 2	2 2. 8
当期総製造費用	1 8, 6 7 2, 4 1 4	1 0 0	1 9, 7 6 8, 6 5 1	1 0 0
期首仕掛品たな卸高	7 0 2, 5 0 7		1, 3 4 4, 6 9 6	
他勘定受入高※ 2	2 7 7, 6 8 1		1 8 9, 4 1 4	
合 計	1 9, 6 5 2, 6 0 2		2 1, 3 0 2, 7 6 1	
他勘定振替高※ 3	4 9 4, 9 0 2		8 3 1, 5 1 0	
期末仕掛品たな卸高	1, 3 4 4, 6 9 6		1, 6 1 1, 4 5 7	
当期製品製造原価	1 7, 8 1 3, 0 0 4		1 8, 8 5 9, 7 9 4	

(注) 1 ※ 1 経費の主なる内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

摘 要	第 6 1 期	第 6 2 期
減 価 償 却 費	1, 5 8 9, 8 8 2	1, 5 0 5, 7 9 3
支 払 電 力 料	3 4 9, 3 2 0	6 3 4, 1 4 9
支 払 蒸 気 料	4 9 7, 0 7 6	8 0 6, 0 7 8

第 6 1 期	第 6 2 期
※ 2 他勘定受入高の主なる内訳は、充填触媒の原価算入及び退職給与及び賞与の引当差額と、貯蔵品期首期末洗替による原価差額受入です。	他勘定受入高の主なる内訳は、充填触媒の原価算入及び原価差額調整による仕掛品への配賦受入です。
※ 3 他勘定振替高の主なる内訳は、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替及び購入原料費値上り差額の原価差額への振替です。	他勘定振替高の主なる内訳は、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替及び退職給与及び賞与の引当差額と、購入原料費値上り差額の原価差額への振替です。

- 2 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、組別、工程別総合原価計算を実施しています。但し、生産量の僅少なものの原価計算は、これを工程別に計算することなく、単一工程総合原価計算(例えば、硫酸触媒は本来4～5工程のもの)を実施しています。

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 1 期 (自昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 9 年 5 月 3 1 日)		第 6 2 期 (自昭和 4 9 年 6 月 1 日 至昭和 4 9 年 1 1 月 3 0 日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		1,191,027		1,633,888
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	40,000		40,000	
2. 配 当 金	331,238		331,238	
3. 役 員 賞 与 金	20,000		25,000	
4. 任 意 積 立 金				
退職積立金	30,000		30,000	
配当準備積立金	30,000		30,000	
別 途 積 立 金	600,000	1,051,238	1,000,000	1,456,238
繰越利益剰余金		139,789		177,650
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 海外市場開拓準備金戻入額※1	15,923		14,638	
2. 特別償却準備金戻入額※1	135,922		135,922	
3. 買換資産圧縮引当金取崩額※1	614		493	
4. 保険差益圧縮引当金取崩額※2	8,297	160,756	7,035	158,088
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 新 株 発 行 費※3	—		87,768	
2. 特別償却準備金繰入額※4	—		113,251	
3. 公害防止準備金繰入額※4	71,000		75,000	
4. 海外投資等損失準備金繰入額※4	5,600		—	
5. 固定資産除却及売却損※5	109,590		—	
6. 過去勤務債務退職給与引当金繰入額※6	164,000	350,190	164,000	440,019
繰越利益剰余金期末残高		△ 49,645		△ 104,281
V 当期純利益		3,783,533		3,816,716
当期未処分利益剰余金		3,733,888		3,712,435
法人税等引当額※7		2,100,000		1,800,000
法人税等引当額控除後		1,633,888		1,912,435
当期未処分利益剰余金				
うち未処分利益剰余金当期増加高		1,494,099		1,734,785

(注)

第 6 1 期	第 6 2 期
※ 1 租税特別措置法に基づく戻入額です。	租税特別措置法に基づく戻入額です。
※ 2 法人税法に基づく戻入額です。	法人税法に基づく戻入額です。
※ 3 —	新株式 8,670 千株発行に伴う費用であります。
※ 4 租税特別措置法に基づく繰入額です。	租税特別措置法に基づく繰入額です。
※ 5 休止工場(原料ナフタリン製造)の機器等の撤去によるものであります。	—
※ 6 退職給与引当金の残高基準を税法基準から期末要支給額計上方式に変更したため生じたものです。	退職給与引当金の残高基準を税法基準から期末要支給額計上方式に変更したため生じたものであり、必要設定額に対する不足額は、当期以降 2 期間(オ 6 3 期より一年決算に移行したため)に規則的に繰入を行っています。
※ 7 住民税引当額及び会社臨時特別税引当額(150,000 千円)を含めています。	住民税引当額及び会社臨時特別税引当額(130,000 千円)を含めています。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 1 期分 (昭和 4 9 年 7 月 3 0 日)		第 6 2 期分 (昭和 5 0 年 1 月 3 0 日)	
	金 額		金 額	
I 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,633,888		1,912,435
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	40,000		40,000	
2. 配 当 金	331,238		363,750	
3. 役 員 賞 与 金	25,000		25,000	
4. 任 意 積 立 金				
退職積立金	30,000		30,000	
配当準備積立金	30,000		30,000	
別 途 積 立 金	1,000,000	1,456,238	800,000	1,288,750
III 次期繰越利益剰余金		177,650		623,685

(5) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	大 和 銀 行	ト ー メ ン	50円	3,316,666株	310,890円	310,890円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。
株	富 士 銀 行	東 洋 建 設	50	180,000	80,051	80,051	
株	協 和 釀 酵 工 業	新 日 本 理 化	50	241,000	65,558	65,558	
株	三 和 銀 行	日 本 興 業 銀 行	50	360,614	57,750	57,750	
株	日 本 興 業 銀 行	東 海 銀 行	50	759,000	53,590	53,590	
株	東 海 銀 行	日 本 ベ イ ン ト	50	236,600	47,777	47,777	
株	日 本 ベ イ ン ト	野 村 証 券	50	971,520	47,748	47,748	
株	野 村 証 券	日 綿 実 業	50	100,000	41,200	41,200	
株	日 綿 実 業	長 瀬 産 業	50	262,500	40,038	40,038	
株	長 瀬 産 業	日 本 不 動 産 銀 行	50	876,694	36,173	36,173	
株	日 本 不 動 産 銀 行	安 田 信 託 銀 行	50	110,000	32,353	32,353	
株	安 田 信 託 銀 行	日 商 岩 井	50	100,000	30,249	30,249	
株	日 商 岩 井	東 洋 イ ン キ 製 造	500	30,100	30,100	30,100	
株	東 洋 イ ン キ 製 造	日 本 長 期 信 用 銀 行	50	10,000	30,100	30,100	
株	日 本 長 期 信 用 銀 行	ユ ニ チ カ	50	250,000	27,700	27,700	
株	ユ ニ チ カ	三 洋 化 成 工 業	50	630,326	26,351	26,351	
株	三 洋 化 成 工 業	積 水 化 学 工 業	50	110,000	22,000	22,000	
株	積 水 化 学 工 業	日 本 エ ス テ ル 化 学 工 業	50	33,264	16,632	16,632	
株	日 本 エ ス テ ル 化 学 工 業	飛 鳥 ゴ ル フ 場	50	140,000	14,277	14,277	
株	飛 鳥 ゴ ル フ 場	タ キ ロ ン	50	49,500	13,599	13,599	
株	タ キ ロ ン	恒 和 興 業	50	33,000	13,500	13,500	
株	恒 和 興 業	そ の 他 56 銘 柄	50	20,000	10,000	10,000	
株	そ の 他 56 銘 柄		5,000	2,000	10,000	10,000	
株			50	3,300	9,750	9,750	
株			50	18,000	9,000	9,000	
株			-	1,464,393	142,007	142,007	
株	計			10,818,077	1,309,433	1,309,433	
公 社 債、 国 債 及 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	利 付 興 業 債 券	利 付 長 期 信 用 債 券	302,000円	272,301円	272,301円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。	
	利 付 長 期 信 用 債 券	割 引 興 業 債 券	286,000	263,865	263,865		
	割 引 興 業 債 券	利 付 不 動 産 債 券	204,000	190,852	190,852		
	利 付 不 動 産 債 券	利 付 農 林 債 券	151,500	137,185	137,185		
	利 付 農 林 債 券	関 西 電 力 債 券	124,000	86,857	86,857		
	関 西 電 力 債 券	電 信 電 話 債 券	102,000	85,484	85,484		
	電 信 電 話 債 券	割 引 農 林 債 券	100,000	80,248	80,248		
	割 引 農 林 債 券	割 引 長 期 信 用 債 券	24,000	22,534	22,534		
	割 引 長 期 信 用 債 券	そ の 他 公 社 債 4 銘 柄	18,500	17,291	17,291		
	そ の 他 公 社 債 4 銘 柄	兵 庫 県 工 業 用 水 道 拡 張 事 業 公 債	7,640	5,553	5,553		
	兵 庫 県 工 業 用 水 道 拡 張 事 業 公 債	川 崎 市 工 業 用 水 道 拡 張 事 業 公 債	53,500	53,500	53,500		
	川 崎 市 工 業 用 水 道 拡 張 事 業 公 債		8,389	8,389	8,389		
		計	1,381,529	1,224,059	1,224,059		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	野 村 証 券 投資信託受益証券	投資信託委託	22,473円	22,473円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。		
	そ の 他 投資信託受益証券		8,645	8,645			
	住 友 信 託 銀 行	貸付信託受益証券	27,000	27,000			
	東 洋 信 託 銀 行	貸付信託受益証券	20,000	20,000			
	安 田 信 託 銀 行	貸付信託受益証券	10,000	10,000			
	そ の 他 貸付信託受益証券		5,000	5,000			
		計	93,118	93,118			

2 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,369,694	293,918	13,680	2,649,932	985,642	1,664,290	当期増加高は無水マレイン酸、高級アルコール増設工事及び公害防止設備、その他によるものです。
構築物	1,830,587	487,593	8,276	2,309,904	871,388	1,438,516	
機械装置	22,136,377	1,050,295	54,320	23,132,352	15,114,829	8,017,523	
車輛及運搬具	480,383	102,618	12,417	570,584	308,997	261,587	
工具器具及備品	897,963	202,039	82,054	1,017,948	564,013	453,935	
土地	2,701,529	370,118	-	3,071,647	-	3,071,647	
建設仮勘定	687,098	202,869	1,670,394	1,045,573	-	1,045,573	
計	31,103,631	4,535,450	1,841,141	33,797,940	17,844,869	15,953,071	

3 無形固定資産明細表

当該金額が資産の総額の100分の1に満たないため、財務諸表規則第120条により省略しました。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	新 日 本 製 鉄 (株)	円 50	株 1,733,996	円 75,453	円 75,453	株 —	円 —	株 —	円 —	株 17,339,960	円 75,453	円 75,453	取得価額の算 定基準は総平 均法により、 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よっています。
	日 本 ポ リ マ ー 工 業 (株)	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	
	日 触 ア ロ ー 化 学 (株)	10,000	5,000	50,000	50,000	—	—	—	—	5,000	50,000	50,000	
	株 日 宝 化 学 (株)	50	956,000	69,562	69,562	—	—	—	—	956,000	69,562	69,562	
	日 本 ポ リ エ ス テ ル (株)	500	90,000	45,000	45,000	90,000	45,000	—	—	180,000	90,000	90,000	
	西日本エフ アール ビー造船(株)	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	
	日 本 蒸 溜 工 業 (株)	500	53,700	26,850	26,850	—	—	—	—	53,700	26,850	26,850	
	大 光 海 運 (株)	500	96,000	48,000	48,000	—	—	—	—	96,000	48,000	48,000	
	株 小 浜 ド ッ ク	500	8,000	16,000	16,000	—	—	—	—	8,000	16,000	16,000	
	東京ファイン ケミカル(株)	500	19,450	9,725	9,725	—	—	—	—	19,450	9,725	9,725	
	日触スケネクタディ化学(株)	10,000	720	7,200	7,200	—	—	—	—	720	7,200	7,200	
	日 触 不 動 産 (株)	500	14,400	7,200	7,200	—	—	—	—	14,400	7,200	7,200	
	吹 田 建 設 (株)	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
	大船渡エフ アール ビー造船(株)	10,000	600	6,000	6,000	—	—	—	—	600	6,000	6,000	
	日 本 新 生 商 事 (株)	500	530	265	265	—	—	—	—	530	265	265	
	ジャパン・キャタリティック・インタ ナショナル・インコーポレーテッド	US\$ 10,000	50	140,500	140,500	—	—	—	—	50	140,500	140,500	
	計		3,150,446	587,755	587,755	90,000	45,000	—	—	32,404,460	632,755	632,755	

(注) 主なる関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に対する所有割合	役員(内当社兼務役員)	資金援助	主なる取引の内容
日本ポリエステル(株)	90%	9(4)人	短期貸付金 49,960千円 長期貸付金 274,470千円	当社製品(不飽和ポリエステル樹脂)の供給

5 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保物件
短期 貸付 金	日触アロー化学㈱	165,000	50,000	-	215,000	50.11	なし
	日本ポリエステル㈱	57,940	50,000	57,980	49,960	50.11	〃
	日触不動産㈱	26,000	10,000	-	36,000	50.11	〃
	東京ファインケミカル㈱	40,000	60,000	20,000	80,000	50.4	〃
	日本蒸溜工業㈱	80,000	100,000	50,000	130,000	50.11	〃
	大船渡エフアールビー造船㈱	40,500	-	-	40,500	50.9	〃
	西日本エフアールビー造船㈱	10,000	-	-	10,000	50.4	〃
	吹田建設㈱	3,000	-	-	3,000	50.1	〃
	小 計	422,440	270,000	127,980	564,460		
長期 貸付 金	日触不動産㈱	218,000	-	20,000	198,000	53.11	なし
	日本ポリエステル㈱	174,470	100,000	-	274,470	55.10	〃
	日触アロー化学㈱	119,875	-	14,800	105,075	53.5	機械装置
	日本蒸溜工業㈱	76,480	-	15,000	61,480	51.12	なし
	日宝化学㈱	38,000	-	3,000	35,000	55.9	〃
	大船渡エフアールビー造船㈱	20,000	-	-	20,000	51.3	〃
	東京ファインケミカル㈱	11,100	-	1,000	10,100	50.11	〃
	吹田建設㈱	3,350	-	-	3,350	50.11	〃
	ジャパン・キャタリティク・インタ ナショナル・インコーポレーテッド	(US\$ 1,500,000) 430,950	-	-	(US\$ 1,500,000) 430,950	52.8	〃
	小 計	1,092,225	100,000	53,800	1,138,425		
合 計		1,514,665	370,000	181,780	1,702,885		

6 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		要		
					うち1年内 返済予定額	使 途	返 済 条 件	担保物件
日本開発銀行	155,000	—	46,000	109,000	(92,000)	設備資金	51. 2.28(分割返済)	工場財団
"	144,000	—	24,000	120,000	(48,000)	"	52. 2.28(")	"
"	428,000	—	36,000	392,000	(72,000)	"	55. 2.29(")	"
"	46,000	—	2,000	44,000	(4,000)	"	57.1.1.30(")	"
日本輸出入銀行	31,980	—	2,400	29,580	(9,600)	関係会社への 出資貸付	52. 7.20(")	—
"	306,467	—	*(△4,995) 17,371	289,096	(97,885)	"	52. 7.20(")	—
㈱日本興業銀行	30,000	—	30,000	—	(—)	設備資金	49.1.1.30(")	工場財団
"	80,000	—	20,000	60,000	(40,000)	"	51. 3.31(")	"
"	280,000	—	60,000	220,000	(120,000)	"	51.1.1.30(")	"
"	430,000	—	60,000	370,000	(120,000)	"	52.1.2.31(")	"
"	425,000	—	50,000	375,000	(100,000)	"	53. 7.31(")	"
"	500,000	—	48,000	452,000	(96,000)	"	54. 6.30(")	"
"	370,000	30,000	—	400,000	(20,000)	"	55. 8.30(")	"
"	—	120,000	—	120,000	(—)	"	56. 8.31(")	"
"	7,462	—	560	6,902	(2,240)	関係会社への 出資貸付	52. 7.20(")	—
"	71,509	—	*(△1,165) 4,053	67,456	(22,840)	"	52. 7.20(")	—
㈱日本長期信用銀行	15,000	—	15,000	—	(—)	設備資金	49. 8.31(")	工場財団
"	36,000	—	12,000	24,000	(24,000)	"	50.1.1.30(")	"
"	175,000	—	35,000	140,000	(70,000)	"	51. 9.30(")	"
"	248,000	—	34,000	214,000	(68,000)	"	53. 1.31(")	"
"	258,000	—	28,000	230,000	(56,000)	"	53. 9.30(")	"
"	300,000	—	15,000	285,000	(60,000)	"	54. 7.31(")	"
"	260,000	—	—	260,000	(13,000)	"	55. 7.31(")	"
"	—	120,000	—	120,000	(—)	"	56. 7.31(")	"
㈱日本不動産銀行	20,500	—	6,600	13,900	(13,900)	"	50. 9.30(")	"
"	90,000	—	20,000	70,000	(40,000)	"	51. 6.30(")	"
"	130,000	—	20,000	110,000	(40,000)	"	52. 6.30(")	"
"	164,000	—	18,000	146,000	(36,000)	"	53. 6.20(")	"
"	200,000	—	10,000	190,000	(40,000)	"	54. 7.20(")	"
"	130,000	20,000	—	150,000	(14,000)	"	55. 8.20(")	"
"	—	40,000	—	40,000	(—)	"	56.1.0.20(")	"
㈱大和銀行	10,000	—	10,000	—	(—)	"	49. 8.31(")	"
"	60,000	—	30,000	30,000	(30,000)	"	50. 5.31(")	"
"	120,000	—	30,000	90,000	(60,000)	"	51. 4.30(")	"
"	195,000	—	30,000	165,000	(60,000)	"	52. 7.25(")	"
"	270,000	—	30,000	240,000	(60,000)	"	53.1.1.25(")	"
"	240,000	—	12,000	228,000	(48,000)	"	54. 7.31(")	"
"	—	120,000	—	120,000	(12,000)	"	55. 7.31(")	"
"	9,594	—	720	8,874	(2,880)	関係会社への 出資貸付	52. 7.20(")	—
"	91,940	—	*(△1,498) 5,211	86,729	(29,366)	"	52. 7.20(")	—
安田信託銀行㈱	75,000	—	30,000	45,000	(45,000)	設備資金	50. 6.30(")	工場財団
"	14,000	—	6,000	8,000	(8,000)	運転資金	50. 6.30(")	有価証券
"	120,000	—	40,000	80,000	(80,000)	設備資金	50. 9.30(")	工場財団

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘 要		
					うち1年内 返済予定額	使 途	返 済 条 件	担保物件
安田信託銀行(株)	180,000	-	40,000	140,000	(80,000)	設備資金	51. 7.31 (分割返済)	工場財団
"	260,000	-	40,000	220,000	(80,000)	"	52. 7.31 (")	"
"	240,000	-	-	240,000	(64,000)	"	53. 8.31 (")	"
"	-	190,000	-	190,000	(-)	"	54. 6.30 (")	"
東洋信託銀行(株)	11,000	-	6,000	5,000	(5,000)	運転資金	50. 2.19 (")	有価証券
"	115,000	-	30,000	85,000	(60,000)	設備資金	50.1 2.19 (")	工場財団
"	145,000	-	30,000	115,000	(60,000)	"	51. 9.19 (")	"
"	205,000	-	30,000	175,000	(60,000)	"	52. 9.19 (")	"
"	200,000	-	24,000	176,000	(48,000)	"	53. 7.19 (")	"
"	-	110,000	-	110,000	(24,000)	"	54. 7.19 (")	"
住友信託銀行(株)	8,000	-	6,000	2,000	(2,000)	運転資金	50. 2.28 (")	有価証券
"	56,000	-	24,000	32,000	(32,000)	設備資金	50. 7.31 (")	工場財団
"	23,000	-	6,000	17,000	(12,000)	運転資金	51. 3.31 (")	有価証券
"	190,000	-	30,000	160,000	(60,000)	設備資金	52. 6.30 (")	工場財団
"	250,000	-	30,000	220,000	(60,000)	"	53. 7.31 (")	"
"	150,000	-	-	150,000	(20,000)	"	54. 2.28 (")	"
"	-	60,000	-	60,000	(-)	"	55. 3.31 (")	"
三井信託銀行(株)	40,000	-	20,000	20,000	(20,000)	"	50. 5.19 (")	"
"	70,000	-	20,000	50,000	(40,000)	"	50.1 2.19 (")	"
"	110,000	-	20,000	90,000	(40,000)	"	52. 2.19 (")	"
"	130,000	-	-	130,000	(20,000)	"	53. 7.19 (")	"
"	-	40,000	-	40,000	(-)	"	54. 8.19 (")	"
日本生命保険(株)	95,500	-	19,000	76,500	(38,000)	"	51.1 0.25 (")	"
"	124,000	-	19,000	105,000	(38,000)	"	52. 7.25 (")	"
"	162,000	-	19,000	143,000	(38,000)	"	53. 8.25 (")	"
"	200,000	-	9,500	190,500	(38,000)	"	54. 9.25 (")	"
"	100,000	-	-	100,000	(9,000)	"	55. 8.25 (")	"
住友生命保険(株)	92,000	-	18,000	74,000	(36,000)	"	51.1 0.31 (")	"
"	150,000	-	20,000	130,000	(40,000)	"	52.1 2.29 (")	"
"	180,000	-	20,000	160,000	(40,000)	"	53.1 0.31 (")	"
"	200,000	-	-	200,000	(40,000)	"	54. 9.30 (")	"
"	50,000	30,000	-	80,000	(-)	"	55. 9.30 (")	"
"	-	30,000	-	30,000	(-)	"	56.1 1.30 (")	"
第一生命保険(株)	47,200	-	9,600	37,600	(19,200)	"	51.1 1.30 (")	"
"	66,400	-	9,600	56,800	(19,200)	"	52. 9.30 (")	"
"	80,800	-	9,600	71,200	(19,200)	"	53. 8.31 (")	"
"	100,000	-	4,800	95,200	(19,200)	"	54. 9.30 (")	"
"	50,000	-	-	50,000	(2,300)	"	55.1 0.31 (")	"
株 東 京 銀 行	4,264	-	320	3,944	(1,280)	関係会社への 出資貸付	52. 7.20 (")	-
"	40,862	-	※(△ 666) 2316	38,546	(13,051)	"	52. 7.20 (")	-
ファースト・ナショナル シティ銀行	109,991	-	※(1,113) 20,881	89,110	(42,140)	設備資金	51. 9.20 (")	-
三 菱 商 事 株	204,340	-	20,700	183,640	(41,400)	運転資金	52. 9.13 (")	-
住宅金融公庫他	174,345	-	3,797	170,548	(7,572)	福利厚生 施設	78. 9.20 (")	土地建物
計	11,152,154	910,000	※(△7211) 1,400,029	10,662,125	(30,432,54)			

(注) 1 期末残高欄()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済するもので、貸借対照表の流動負債の「1年以内に返済する長期借入金」に記載しています。

2 当期増減額のうち、※印については、外貨建長期借入金の円換算差額(内数)であります。

7 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
	額面株式	普通株式					1. 関係会社の所有株数	
			97,000,000株	50円	4,850,000千円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	新日本製鉄㈱	17,572千株
							住友化学工業㈱	12,067千株
資 本 の 額				4,850,000千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額			摘 要				
	42,000千円			昭和37年12月1日	資本準備金の一部組入れ			
	42,840			昭和38年6月1日	資本準備金の一部組入れ			
	109,242			昭和43年12月1日	資本準備金の一部組入れ			
	365,000			昭和47年12月1日	資本準備金の一部組入れ			
	401,500			昭和48年6月1日	資本準備金の一部組入れ			
	計960,582							

8 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	1,933,208	—	2,124,150	—	4,057,358	昭和49年10月26日の増資に際し、 一般募集8,670千株を1株295円で公募 したことによって発生したものです。

9 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	695,000	40,000	—	735,000	当期増加額はすべて前期決 算の利益処分によるもので す。
任 積 退 職 積 立 金	317,050	30,000	—	347,050	
意 立 配 当 準 備 積 立 金	520,000	30,000	—	550,000	
金 別 途 積 立 金	3,525,000	1,000,000	—	4,525,000	
計	5,057,050	1,100,000	—	6,157,050	

10 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	2,649,932	68,832	985,642	1,664,290	37.2%	△28	97
	構 築 物	2,309,904	119,112	871,388	1,438,516	37.7	—	—
	機 械 装 置	23,132,352	1,241,067	15,114,829	8,017,523	65.3	△1,584	8,836
	車 輛 及 運 搬 具	570,584	47,202	308,997	261,587	54.2	—	—
	工 具 器 具 及 備 品	1,017,948	86,427	564,013	453,935	55.4	△30	—
	計	29,680,720	1,562,640	17,844,869	11,835,851	60.1	△1,642	8,933
無定 形資 産	特 許 権	13,326	834	7,317	6,009	54.9	—	—
	施 設 利 用 権	79,909	2,264	54,018	25,891	67.6	△21	101
	計	93,235	3,098	61,335	31,900	65.8	△21	101
繰勘 延定	前 払 費 用	35,304	1,859	13,067	22,237	37.0	—	—
	計	35,304	1,859	13,067	22,237	37.0	—	—
合 計		29,809,259	1,567,597	17,919,271	11,889,988	60.1	△1,663	9,034

(注) 1 減価償却の基準及び方法。

有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法

無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法

繰 延 勘 定 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準による定額法

2 当期償却額 1,567,597千円の処理は、製造原価算入 1,505,793千円、販売費及一般管理費61,804千円です。

3 当期償却額のうち、租税特別措置法第47条による10,897千円の特別償却額を含みます。

11. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	2 6 2,7 3 4	2 3 6,4 6 4	-	2 6 2,7 3 4	2 3 6,4 6 4	
法 人 税 等 引 当 金	2,6 4 4,8 8 0	2,2 4 0,0 0 0	2,6 5 3,6 4 6	-	2,2 3 1,2 3 4	
賞 与 引 当 金	4 6 7,4 9 7	9 1 7,0 0 3	1,3 8 4,5 0 0	-	-	
修 繕 引 当 金	2 3 0,1 6 9	2 6 7,6 6 6	2 3 6,2 1 3	-	2 6 1,6 2 2	
退 職 給 与 引 当 金	1,2 8 3,8 1 8	2 7 0,4 9 2	1 8,1 2 8	-	1,5 3 6,1 8 2	
買 換 資 産 圧 縮 引 当 金	8 5,0 2 7	-	-	4 9 3	8 4,5 3 4	
保 険 差 益 圧 縮 引 当 金	4 6,2 8 6	-	-	7,0 3 5	3 9,2 5 1	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1 3,6 0 0	-	-	-	1 3,6 0 0	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	6 1,4 1 0	-	-	1 4,6 3 8	4 6,7 7 2	
公 害 防 止 準 備 金	2 0 0,0 0 0	7 5,0 0 0	-	-	2 7 5,0 0 0	
特 別 償 却 準 備 金	2,0 1 0,6 8 0	1 1 3,2 5 1	-	1 3 5,9 2 2	1,9 8 8,0 0 9	

(注) 当期減少額(その他)の減少理由は次のとおりです。

1. 貸倒引当金は、法人税法の洗替分による戻入です。
2. 買換資産圧縮引当金、海外市場開拓準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法による戻入です。
3. 保険差益圧縮引当金は法人税法による戻入です。

2 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

1 現金及預金

(単位: 千円)

摘 要	現 金	当座預金	普通預金	通知預金	納税準備預金	定期預金	計
金 額	1 2 6 6 3	8 0 2 3 1 2	3 6 4 9	5,340,000	6 9,0 8 8	1,791,650	8,019,362

2 受取手形

(単位: 千円)

摘 要	金 額
伊 藤 忠 商 事 株	6 9 6, 4 3 2
長 瀬 産 業 株	5 6 6, 7 6 6
協 栄 化 薬 株	5 3 8, 7 6 2
株 ト ー メ ン	3 6 2, 1 0 2
東 洋 紡 績 株	3 4 8, 0 5 0
豊 田 通 商 株	2 4 7, 4 3 9
森 六 商 事 株	2 1 3, 5 4 9
東 洋 イ ン キ 製 造 株	1 5 2, 0 3 8
昭 和 興 産 株	1 4 5, 0 2 3
そ の 他	2 3 4 5, 0 7 0
計	5, 6 1 5, 2 3 1

3 関係会社受取手形

(単位: 千円)

摘 要	金 額
日本ポリエステル株	4 6 7, 6 9 7
日本ポリマー工業株	1 5 5, 1 6 2
東京フラインケミカル株	1 2 6, 9 7 5
住友化学工業株	8 0, 2 0 0
日触スケネクタディ化学株	5 1, 2 5 0
そ の 他	8 4, 8 0 6
計	9 6 6, 0 9 0

受取手形期日別内訳 (関係会社受取手形を含む)

(単位: 千円)

期 日	昭和49年12月	昭和50年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	計
金 額	1,121,838	1,335,881	1,803,522	1,795,863	449,691	34,652	39,874	6,581,321

4 売掛金

(単位: 千円)

摘 要	金 額
株 ト ー メ ン	5 4 2, 5 0 4
伊 藤 忠 商 事 株	4 8 2, 4 6 2
東 洋 紡 績 株	3 2 7, 4 9 2
長 瀬 産 業 株	2 6 0, 9 4 5
三 菱 商 事 株	1 6 6, 6 6 2
三井石油化学工業株	1 5 3, 3 2 4
住 友 商 事 株	1 4 1, 8 6 1
三 菱 油 化 株	1 2 4, 8 2 5
墨 水 産 業 株	1 2 3, 7 3 8
そ の 他	1, 7 4 3, 0 4 1
計	4, 0 6 6, 8 5 4

5 関係会社売掛金

(単位: 千円)

摘 要	金 額
大船渡エフアルビー造船株	7 8, 4 6 0
日本ポリエステル株	5 7, 7 3 4
西日本エフアルビー造船株	5 5, 5 3 1
日触スケネクタディ化学株	4 6, 2 9 0
日触アロー化学株	4 2, 7 2 9
そ の 他	1 3 7, 0 3 4
計	4 1 7, 7 7 8

売掛金滞留状況及び回収状況 (関係会社売掛金を含む)

(単位: 千円)

前期繰越金(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	平均滞留日数
4,919,377	28,124,003	28,558,748	4,484,632	86.4%	28.7日

6 たな卸資産

(単位:千円)

科目	摘 要	金 額
商 品	有機酸商品	1 0,7 4 2
	石油化学商品	2,9 5 4
	合成樹脂	1 9,7 8 8
	その他	7 0,5 9 5
	計	1 0 4,0 7 9
製 品	有機酸製品	3 0 0,7 4 8
	石油化学製品	1,0 3 1,1 2 6
	合成樹脂	3 9 4,3 3 6
	その他	2 9 9,8 9 2
	計	2 0 2 6,1 0 2
原 材 料	芳香族系原料	7 7 2,0 9 0
	触媒原料	8 2 8,8 7 7
	その他	6 2 5,5 6 7
	計	2 2 2 6,5 3 4
仕 掛 品	有機酸製品	4 3 1,8 5 9
	石油化学製品	2 3 8,8 2 9
	合成樹脂	2 8,5 9 8
	触媒	7 9 9,8 1 3
	その他	1 1 2,3 5 8
	計	1,6 1 1,4 5 7
貯 蔵 品	予備用機器	1 1 8,1 1 9
	撤去機器	8 2 5 5 2
	消耗品類	4 2 7 5 5
	その他	2 0,2 3 4
	計	2 6 3,6 6 0

7 充填触媒

(単位:千円)

摘 要	金 額
回収見込額	1,2 1 7,8 7 6
未償却額	5 5 6,3 2 2
計	1,7 7 4,1 9 8

II 固定資産
有形固定資産

1 建設仮勘定

(単位:千円)

摘 要	金 額
無水マレイン酸増設工事	1 3 2,0 4 2
高級アルコール増設工事	1 0 6,9 4 7
無水フタル酸廃ガス燃焼装置	8 1,5 8 1
アクリル酸エステル増設工事	7 4,5 8 0
その他	6 5 0,4 2 3
計	1,0 4 5,5 7 3

投 資

1 従業員長期貸付金

(単位:千円)

摘 要	金 額
従業員住宅融資金	5 8 1,6 3 9
計	5 8 1,6 3 9

Ⅲ 流動負債

1 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	2,584,931
日 商 岩 井 株	581,924
安 宅 産 業 株	369,868
三 井 物 産 株	353,322
伊 藤 忠 商 事 株	339,465
株 ト - メ ン	314,910
日 綿 実 業 株	223,104
関 西 タ ー ル 製 品 株	149,076
住 友 商 事 株	123,292
そ の 他	1,494,780
計	6,534,672

2 関係会社支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
大 光 海 運 株	114,000
日本ポリマー工業 株	101,788
日 触 ア ロ - 化 学 株	73,757
吹 田 建 設 株	65,768
日 本 蒸 溜 工 業 株	62,097
そ の 他	754
計	418,164

支払手形期日別内訳 (関係会社支払手形を含む)

(単位:千円)

期 日	昭和49年12月	昭和50年1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	2,651,909	2,559,247	1,248,858	385,601	107,221	6,952,836

3 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	1,343,483
日 商 岩 井 株	156,102
株 ト - メ ン	87,776
太 平 石 油 株	72,851
日 綿 実 業 株	68,179
三 井 物 産 株	52,877
伊 藤 忠 商 事 株	50,396
協 栄 化 業 株	41,860
安 宅 産 業 株	38,786
そ の 他	619,242
計	2,531,552

4 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日 触 ア ロ - 化 学 株	377,407
大 光 海 運 株	132,769
日 本 蒸 溜 工 業 株	84,991
日本ポリマー工業 株	46,622
東京ファインケミカル 株	6,652
そ の 他	3,381
計	651,822

5 短期借入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	使 途	返 済 条 件	担 保 物 件
農林中央金庫大阪支 所	500,000	運 転 資 金	50.3.15	土 地
大 和 銀 行 本 店	497,000	"	手形借入期間3ヶ月	-
三和銀行中之島支 店	195,000	"	"	-
富士銀行大阪支 店	170,000	"	"	-
第一勧業銀行高麗橋支 店	165,000	"	"	-
住 友 銀 行 本 店	135,000	"	"	-
東海銀行大阪支 店	122,000	"	"	-
東京銀行大阪支 店	30,000	"	"	-
計	1,814,000			

6 設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱ 黒 瀬 工 作 所	1 3 1, 6 0 0
第 一 実 業 ㈱	1 2 7, 1 9 4
日 商 岩 井 ㈱	1 1 2, 3 7 1
戸 田 建 設 ㈱	1 0 3, 9 3 0
北 沢 産 業 ㈱	1 0 1, 8 3 7
大 江 工 業 ㈱	8 8, 6 4 2
日 鉄 化 工 機 ㈱	7 9, 0 0 0
関 西 保 温 工 業 ㈱	6 4, 8 2 5
吹 田 建 設 ㈱	6 3, 8 0 4
そ の 他	9 9 8, 3 4 0
計	1, 8 7 1, 5 4 3

設備関係支払手形期日別内訳

(単位：千円)

期 日	昭和49年12月	昭和50年1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	3 8 3, 3 0 1	5 3 3, 5 9 2	4 8 9, 1 6 8	2 1 1, 5 1 9	2 5 3, 9 6 3	1, 8 7 1, 5 4 3

7 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額
従 業 員 社 内 預 金	6 5 3, 5 8 9
計	6 5 3, 5 8 9

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		昭和49年6月～昭和49年8月	昭和49年9月～昭和49年11月	合 計
前 月 末 残 高		5,265	6,205	5,265
収入の部	管 業 収 入	16,898	14,298	31,196
	借 入 金	1,105	645	1,750
	増 資 払 込 金	-	2,558	2,558
	そ の 他 の 収 入	444	827	1,271
	計	18,447	18,328	36,775
支出の部	原 材 料 ・ 商 品 購 入	8,748	8,065	16,813
	人 件 費	1,535	1,646	3,181
	経 費	2,139	2,336	4,475
	設 備 費	984	964	1,948
	借 入 金 返 済	773	1,310	2,083
	支 払 利 息 及 割 引 料	419	412	831
	配 当 金	329	2	331
	税 金	1,676	463	2,139
	そ の 他 の 支 出	904	1,316	2,220
計		17,507	16,514	34,021
当 月 末 残 高		6,205	8,019	8,019

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		昭和49年12月～昭和50年2月	昭和50年3月～昭和50年5月	合 計
前 月 末 残 高		8,019	6,995	8,019
収入の部	管 業 収 入	14,426	14,095	28,521
	借 入 金	1,700	520	2,220
	そ の 他 の 収 入	548	645	1,193
	計	16,674	15,260	31,934
支出の部	原 材 料 ・ 商 品 購 入	8,802	8,910	17,712
	人 件 費	1,061	1,010	2,071
	経 費	2,365	2,355	4,720
	設 備 費	1,546	1,390	2,936
	借 入 金 返 済	960	1,514	2,474
	支 払 利 息 及 割 引 料	455	447	902
	配 当 金	364	-	364
	税 金	1,500	300	1,800
	そ の 他 の 支 出	645	470	1,115
計		17,698	16,396	34,094
当 月 末 残 高		6,995	5,859	5,859

4 そ の 他

該当事項はありません。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会		7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日		特に定めはありません	
株 券 の 種 類	1 株 券、 1 0 株 券、 5 0 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
	1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、 1,0 0 0 株 券			新 券 交 付	不所持株券の	その他の場合の
	1 0, 0 0 0 株 券、 1 0 0, 0 0 0 株 券				発行又は返還	発 行
	1 0 0 株未満株券				1枚につき 50 円	1枚につき 2 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	大阪市東区今橋 3 丁目 2 1 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに野村証券株式会社本店及び全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する産業経済新聞					
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません					

(注) 昭和 5 0 年 1 月 3 0 日に開催されました第 6 2 期定時株主総会において、定款の一部が変更され、「株式事務の概要」の記載事項の一部が次のとおり変更されました。

1. 決 算 日 年 1 回 1 1 月 3 0 日とする。
2. 定時株主総会 毎年 2 月中に開催する。
3. 中 間 配 当 取締役会の決議により毎年 5 月 3 1 日現在の株主名簿記載の株主に中間配当として金銭の分配を行なうことができる。
4. 株主名簿閉鎖 毎年 1 2 月 1 日から定時株主総会の終結の日まで、及び 6 月 1 日から 7 月 1 5 日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

重要な子会社の貸借対照表

(単位：千円)

会社名		日本ポリエステル株式会社
項 目	事業年度	自 昭和48年11月 1日
		至 昭和49年10月31日
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		(2133294)
現金・預金		563698
受取手形・売掛金		762240
たな卸資産		791600
その他の		47060
貸倒引当金		△ 31,304
II 固 定 資 産		(588,272)
1 有形固定資産		537,099
建物・構築物		421,588
減価償却引当金		142506
		279082
機械装置		199,817
減価償却引当金		91,203
		108614
土地		67903
その他の		171,383
減価償却引当金		89883
		81,500
2 無形固定資産		5,856
3 投 資		45,317
資 産 合 計		2721,566
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		(1,714,649)
支払手形・買掛金		1226140
短期借入金		360,000
引 当 金		71936
その他の		56573
II 固 定 負 債		(761,731)
長期借入金		744960
引 当 金		16,771
III 特 定 引 当 金		(26195)
負 債 合 計		2502575
(資 本 の 部)		
I 資 本 金		50,000
(うち親会社の持分)		(45,000)
II 新 株 式 払 込 金		50,000
III 法 定 準 備 金		12,600
IV 剰 余 金		106391
資 本 合 計		218991
親会社に対する金銭債権		239
親会社に対する金銭債務		598,014

重要な子会社の損益計算書

(単位：千円)

会社名		日本ポリエステル株式会社
項 目	事業年度	自 昭和48年11月 1日 至 昭和49年10月31日
売上高		5,332,853
売上原価		4,434,524
売上総利益		898,329
販売費及び一般管理費		631,591
営業利益		266,738
営業外収益		39,703
営業外費用		181,684
経常利益		124,757
特別利益		158,301
特別損失		177,176
税引前当期利益		105,882
法人税等充当額		51,000
当期利益		54,882
前期繰越利益		4,508
当期末処分利益		59,390
親会社に対する売上高		37,829
親会社からの仕入高		686,879
配当率		年1割5分(1株当り75円)

(注) 1 受取手形割引高 753,724千円
 2 受取手形裏書譲渡高 256,028
 3 2のうち親会社に対するもの 256,028